

厚生労働科学研究費補助金研究事業の概要

平成 19 年〇月

厚生労働省

厚生労働科学研究費補助金研究事業の概要（平成 18 年報告書）

厚生労働科学研究費補助金制度の概要

1. 厚生労働科学研究費補助金制度の概要	1
2. 申請課題の評価	8
3. その他の取組事項	11
4. 申請と採択の状況	12
5. 厚生労働科学研究の推進事業	12
6. 公表に関する取組	13

各研究事業の概要

< I. 行政政策研究分野 >	15
1. 行政政策研究	16
2. 厚生労働科学特別研究	25
< II. 厚生科学基盤研究分野 >	28
3. 先端的基盤開発研究	29
4. 臨床応用基盤研究	46
< III. 疾病・障害対策研究分野 >	57
5. 長寿科学総合研究	58
6. 子ども家庭総合研究	62
7. 第3次対がん総合戦略研究	66
8. 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究	74
9. 障害関連研究	78
10. エイズ・肝炎・新興再興感染症研究	83
11. 免疫アレルギー疾患予防・治療研究	93
12. こころの健康科学研究	98
13. 難治性疾患克服研究	104
< IV. 健康安全確保総合研究分野 >	109

14. 医療安全・医療技術評価総合研究	110
15. 労働安全衛生総合研究	118
16. 食品医薬品等リスク分析研究	122
17. 地域健康危機管理研究	131

厚生労働科学研究費補助金制度の概要

1. 厚生労働科学研究費補助金制度の概要

1) 研究費の目的

厚生労働科学研究費補助金は、「厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ること」を目的とし、独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を一層推進するものである。

厚生労働科学研究は、研究及びエビデンスの結果を施策に反映させ、また施策の成果をエビデンスとして把握し、国民の健康・安全確保を推進することを目指して実施されている。(図1参照)

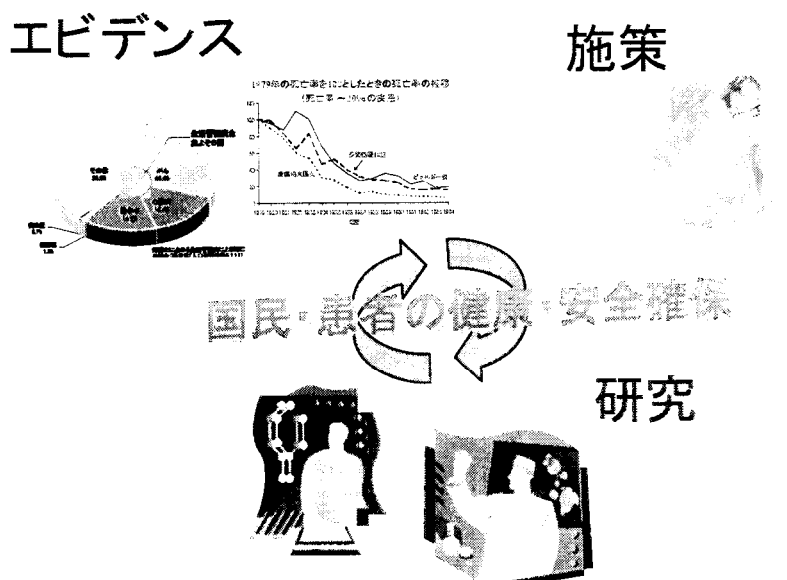


図1. 厚生労働科学研究と施策の関連性

2) 厚生労働科学研究費の経緯

厚生科学研究費補助金制度は昭和 26 年度に創設された。昭和 26 年度に厚生行政科学研究費、昭和 36 年度に医療研究費、昭和 59 年度に対がん 10 ヶ年総合戦略経費、昭和 62 年度エイズ調査研究費、平成 10 年度に厚生科学研究費補助金取扱規程、取扱細則決定などの制度の整備を経て、平成 14 年度から厚生労働科学研究費補助金に改称した。

3) 厚生労働科学研究の 4 分野

厚生労働科学研究費補助金の研究事業は、行政政策研究分野、厚生科学基盤研究分野、疾病・障害対策研究分野、健康安全確保総合研究分野の 4 分野に大別される。各分野の予算額の割合は、平成 18 年度予算においては、図 2 に示すように、行政政策研究分野が約 3%、厚生科学基盤分野が約 30%、疾病・障害対策研究分野が 52%、健康安全確保総合分野が約 15% を占めていた。

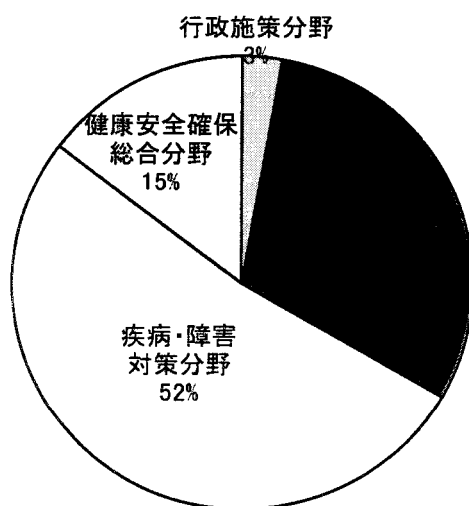


図 2. 分野別予算額の割合 (平成 18 年度予算)

4) 研究の課題設定と公募

厚生労働科学研究費補助金制度では、18年度には17の研究事業毎に実施した。

それぞれの研究事業ごとに、国民の健康、福祉、労働面の課題を解決する目的志向型の研究課題設定を行い、その上で、原則として公募により研究チームを採択している。

国内の試験研究機関等（国公立大学、国公立・民間研究機関等）に属する研究者、または法人を対象としている。

5) 予算額及び採択件数の推移等

厚生労働科学研究費補助金予算額（推進事業費を含む）は、厚生労働省の科学技術関係予算のほぼ3分の1を占め、平成18年度予算は422億円、平成14年以降毎年1,400課題余の研究を実施している。

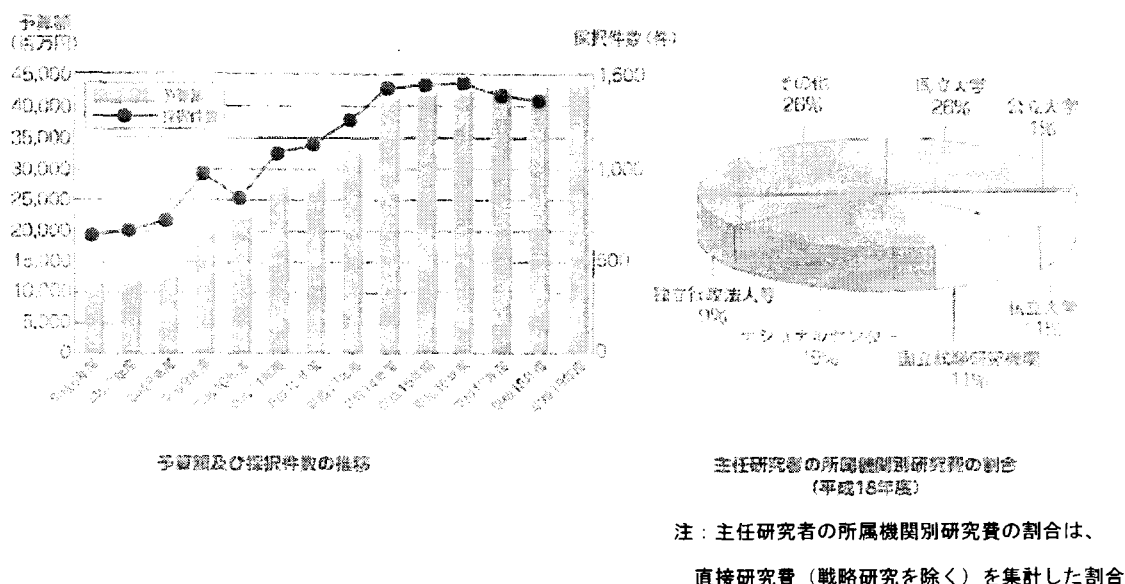
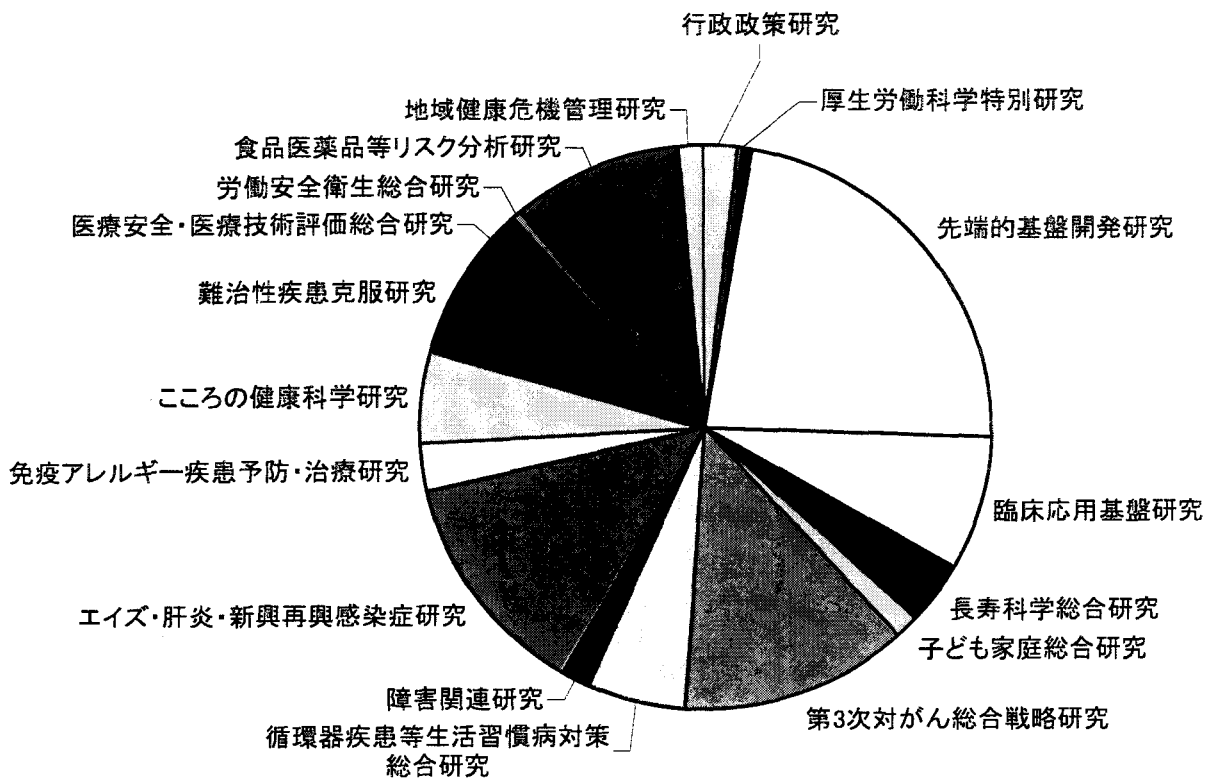


図3 左：予算額及び採択件数の推移
右：主任研究者の所属機関別研究費の割合（平成19年度は集計中）

6) 各研究事業の予算額に占める構成割合

厚生労働科学研究の予算額 422 億円（推進事業費を含む）における各研究事業の占める割合は図4のとおりである。

図4 各研究事業ごとの当初予算額の割合（平成18年度）



7) 研究費金額階層毎の研究費予算全体に占める割合、採択数等

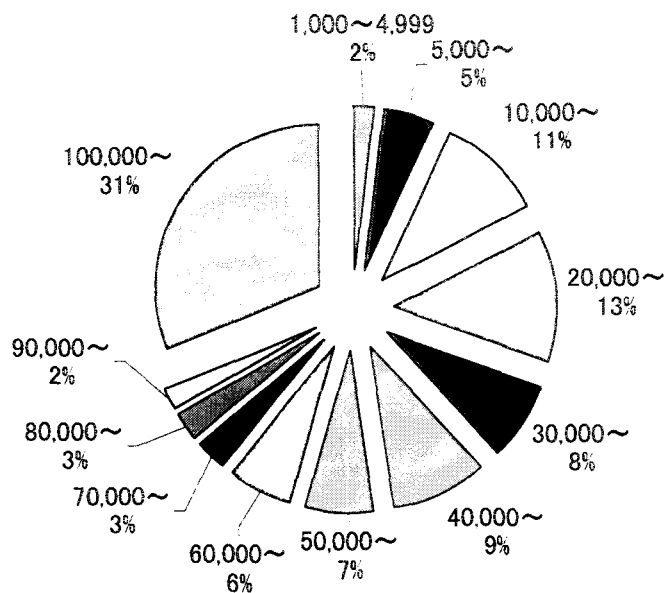


図5 各金額階層の研究費全体に占める割合 (単位: 千円)

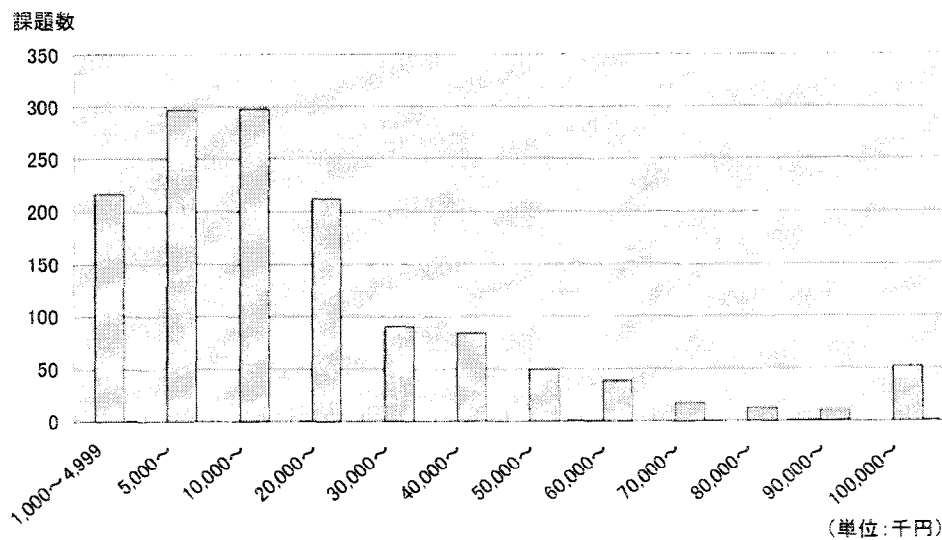
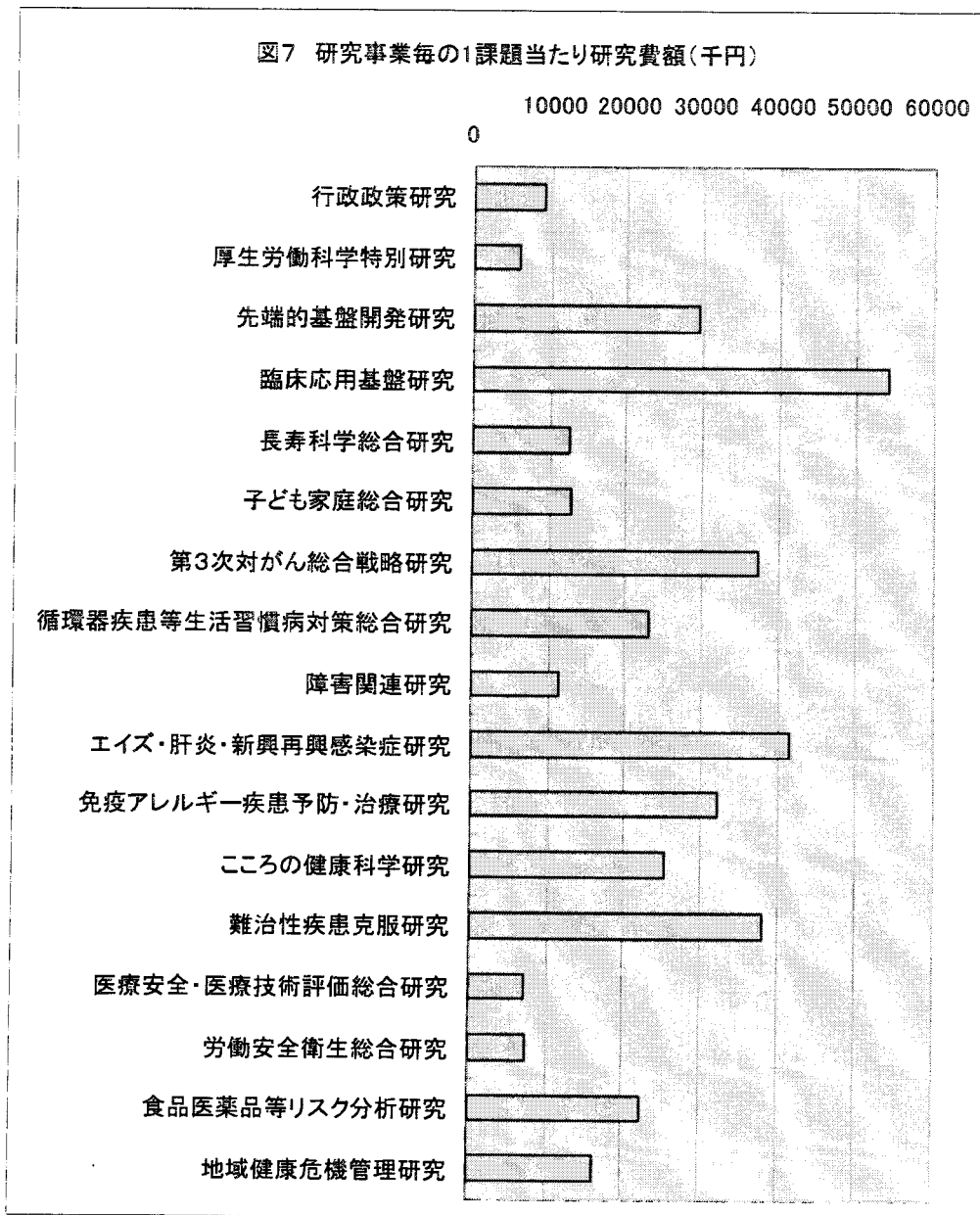


図6 研究費額階層毎の17年度採択課題数

注: 図5、図6ともに直接研究費を集計 (戦略研究を含む)

予算に占める割合は、10,000千円から30,000千円台が1/3を占め(図5)、5,000千円から10,000千円代の課題の採択数が多い(図6)。



平成18年度の1課題毎の直接研究費額は、研究事業毎に異なっており、図7に示される配分となっている。平均研究費額は、実験的な内容を含む研究事業とそれ以外の研究事業により異なっている。

平成18年度の厚生労働科学研究費の研究課題1課題当たりの研究費額は平均23,940千円(戦略研究を除き、間接経費を含んだ額)である。(10頁参照)

2. 申請課題の評価

1) 公募課題の決定手順、決定について

公募課題については、各研究事業の評価委員会において課題の検討を行い、その意見を基に、各研究事業を所管する部局の科学技術調整官が厚生科学課（プログラムオフィサーを含む）と調整の上、課題の選定を行い、厚生科学審議会科学技術部会において審議、決定する。公募課題は、行政施策の科学的な推進、技術水準の向上のために必要性の高いものについて検討することとしている。

2) 研究課題の評価

厚生労働科学研究費補助金の評価は、「厚生労働省の科学研究開発評価に係る指針」、「厚生労働科学研究費実施要項」に基づき行われる。

研究の透明性の確保と活性化及び公正な執行を図ることを目的とし、研究課題ごとに、事前評価委員会、中間・事後評価委員会を設置している（委員：10～15名程度）。なお、評価委員名簿は、ホームページ上で公開している。

提出された研究開発課題は、各研究事業の評価委員会において、専門家による専門的・学術的観点と、行政担当部局の行政的観点から評価を行っている。

また、書面審査を基本とし、各評価委員会の判断によりヒアリングを実施している。（図8参照）

3) 評価の観点

それぞれの研究事業の評価委員会において、次に掲げる観点から評点を付け、評価を行っている。

3-1) 事前評価

1. 専門的・学術的観点からの評価

- ①研究の厚生労働科学分野における重要性
- ②研究の厚生労働科学分野における発展性
- ③研究の独創性・新規性
- ④研究目標の実現性・効率性
- ⑤研究者の資質、施設的能力

2. 行政的観点からの評価

- ①行政課題との関連性
- ②行政的重要性
- ③行政的緊急性

3. 総合的に勘案すべき事項

- ①研究の倫理性（倫理指針への適合等）
- ②エフォート等
- ③研究実績の少ない者（若手等）への配慮

3-2) 中間評価

1. 専門的・学術的観点からの評価

- ①研究計画の達成度
- ②今後の研究計画の妥当性・効率性
- ③研究継続能力

2. 行政的観点からの評価

期待される厚生労働行政に対する貢献度など

3. 総合的に勘案すべき事項

- ①研究の倫理性（倫理指針への適合等）
- ②今後の展望等

3-3) 事後評価

1. 専門的・学術的観点からの評価

- ①研究目的の達成度（成果）
- ②研究成果の学術的・国際的・社会的意義
- ③研究成果の発展性
- ④研究内容の効率性

2. 行政的観点からの評価

期待される厚生労働行政に対する貢献度など

3. 総合的に勘案すべき事項

- ①学術雑誌への発表、特許の出願状況等について
- ②今後の展望

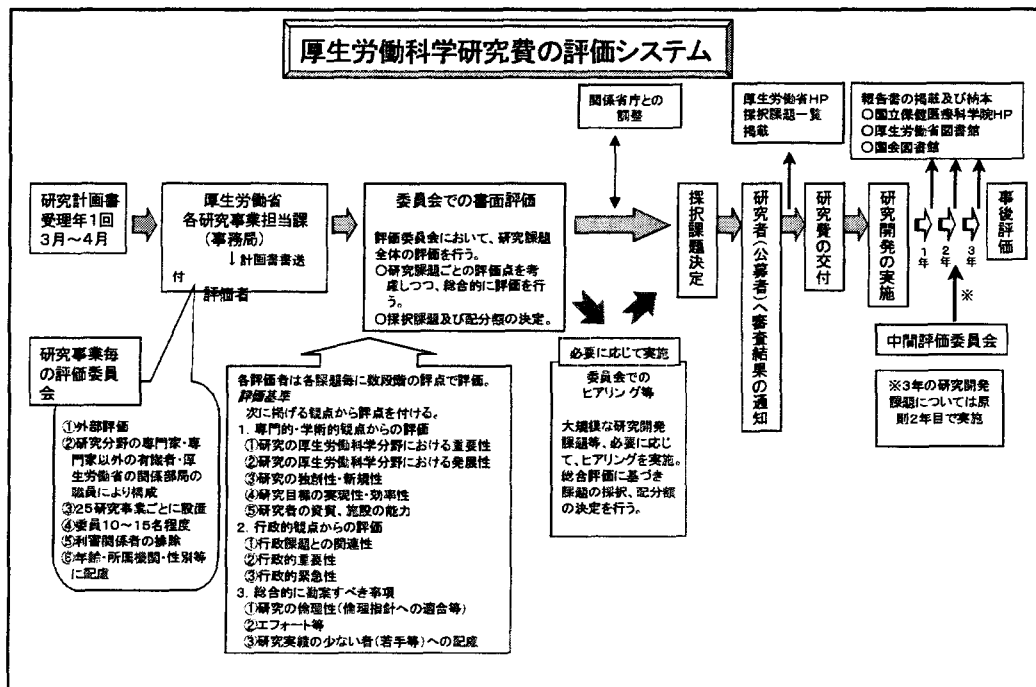


図 8

3. その他の取組事項

1) 倫理指針の遵守等

各府省や学会の定める倫理指針に適合しているか、又は倫理審査委員会の審査を受ける予定であるかを確認する等により、研究の倫理性について検討している。

医学研究に係る厚生労働省関連の指針についてホームページで公開。

2) 被評価者に評価結果を通知（平成 10 年以降）

3) 若手研究者への配慮

研究の評価にあたっては、これまで研究実績の少ない者（若手研究者等）についても、研究内容や計画に重点を置いて的確に評価し、研究遂行能力を勘案した上で、研究開発の機会が与えられるように配慮するよう指針で定めている。一部の研究事業において若手研究者（36 歳以下）を対象とした枠を設定している。

4) 間接経費の計上

3,000 万円以上の新規研究課題を対象に研究費の 30%の間接経費を導入している。

・平成 18 年度（実績）：23.6 億円

5) 大学院博士課程学生への支援

研究者を対象とした制度であり、大学院生への支援措置はないが、実験補助等に対する賃金を支払うことは可能としている。

4. 申請と採択の状況

平成 18 年度実績では、課題の採択率（新規、継続合わせて）は、約 48.6%となっている。（7 頁表参照）

新規課題 応募 2,002 件 採択 509 件 （採択率 25.4%）

継続課題 応募 974 件 採択 937 件 （採択率 96.2%）

5. 厚生労働科学研究の推進事業

1) 外国人研究者招聘事業

当該分野で優れた研究を行っている外国人研究者を招聘し、海外との研究協力を推進している。

2) 外国への日本人研究者派遣事業

国内の若手日本人研究者を外国の研究機関及び大学等に派遣し、当該研究課題に関する研究を実施することにより、わが国における当該研究の推進を図っている。

3) リサーチレジデント事業（若手研究者育成活用事業）

主任又は分担研究者の所属する研究機関に当該研究課題に関する研究に専念する若手研究者を一定期間（原則 1 年、最長 3 年まで延長）派遣し、当該研究の推進を図っている。将来のわが国の研究の中核となる人材を育成するための事業を行っており、年間 400 名以上を派遣している。

4) その他

研究成果発表会や、研究事業毎のパンフレット作成等を行っている。

6. 公表に関する取組

1) 研究事業に関連する情報の公表

厚生労働省ホームページ上で、次の事項を公開している。

- ・ 事業概要、募集要項、評価指針
- ・ 評価委員会委員名簿
- ・ 採択研究課題名、主任研究者、交付金額

2) 研究成果の公表

研究報告書を厚生労働省図書館、国会図書館、国立保健医療科学院等に配布し、保管・公表するほか、国立保健医療科学院ホームページ上で、研究課題、研究者名、研究成果（報告書本文等）を含み、検索も可能な厚生科学研究成果データベースを公開しており、毎年15万以上のアクセスがある（図9）。

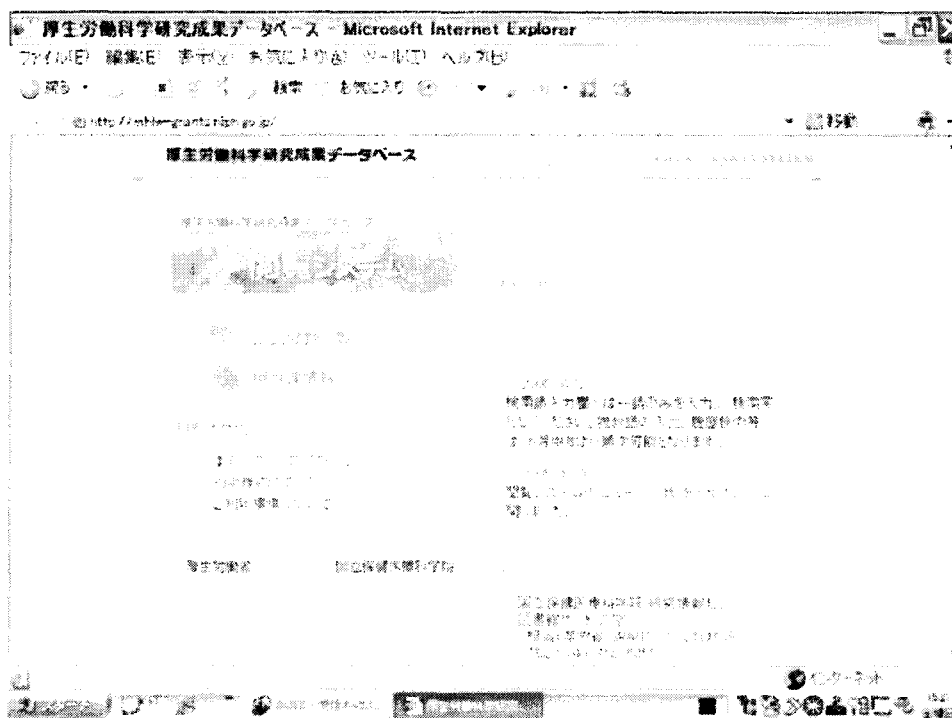


図9. 厚生労働科学研究成果データベース

各研究事業の概要

評価対象である4研究分野17研究事業の各研究事業は、次の通りである。

研究事業	研究領域	18年度予算額 (千円)
1. 行政政策	政策科学推進総合	587,583
	社会保障国際協力推進	194,895
	国際健康危機管理ネットワーク強化	50,072
2. 厚生労働科学特別研究		397,957
3. 先端的基盤開発	ヒトゲノム・再生医療等	3,148,445
	萌芽の先端医療技術推進	2,125,422
	身体機能解析・補助・代替機器開発	1,113,045
	創薬基盤総合	3,505,547
4. 臨床応用基盤	基礎研究成果の臨床応用推進	853,811
	医療技術実用化総合	2,420,569
5. 長寿科学総合		1,581,975
6. 子ども家庭総合		658,025
7. 第3次対がん総合戦略	第3次対がん総合戦略	3,605,778
	がん臨床	1,922,564
8. 循環器疾患等生活習慣病対策総合		2,384,861
9. 障害関連	障害保健福祉総合	275,122
	感覚器障害	509,084
10. エイズ・肝炎・新興再興感染症	新興・再興感染症	2,326,245
	エイズ対策	2,012,584
	肝炎等克服緊急対策	1,092,751
11. 免疫アレルギー疾患予防・治療		1,220,454
12. こころの健康科学		2,222,801
13. 難治性疾患克服		2,397,774
14. 医療安全・医療技術評価総合		1,317,396
15. 労働安全衛生総合		254,297
16. 食品医薬品等リスク分析	食品の安心・安全確保推進	1,447,669
	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合	1,086,279
	化学物質リスク	1,585,865
17. 地域健康危機管理		657,622

<1. 行政政策研究分野>

行政政策研究分野は、厚生労働行政施策の直結する研究事業である「行政政策研究事業」と、社会的要請が強く緊急性のある課題に関する研究を支援する「厚生労働科学特別研究事業」から構成されている。

研究事業	研究領域	18年度予算額(千円)
1. 行政政策	政策科学総合	587,583
	社会保障国際協力推進	194,895
	国際健康危機管理ネットワーク強化	50,072
2. 厚生労働科学特別研究		397,957